

## 現代日本の都市体系

——経済的中枢管理機能の分析を通して——

阿 部 和 俊

Kazutoshi ABE

(地理学教室)

### I はじめに

筆者はこれまで日本の主要都市における経済的中枢管理機能について様々な視点から分析を行ってきた。本論においても基本的にこれまでと同じ視点にたつて、従来の諸結果に1980・1985年におけるこの機能の諸状況を付加して検討を行ない、第二次大戦後を中心に戦前をも含めてこの機能よりみた日本の都市体系の時系列的な検討を行ないたい。

経済的中枢管理機能としてはこれまでの研究と同様、主要企業の本社、支所(支社、支店、営業所、事務所、出張所など)を採用する。この機能の定義をも含めて、こういった考え方を採用する経緯については拙論<sup>1)</sup>を参照していただきたい。

### II 資料, 対象年次ならびに分析の手順

資料としては、日本経済新聞社刊の『会社年鑑』を主資料として用いる。しかし、近年、企業の支所網の発展充実にともなって、支所の数が著しく増加し、そのため『会社年鑑』においてもすべてを掲載することが不可能となり、東京、大阪をはじめとする主要都市についてはほぼ間違いなく記載されていると思われるものの、その他の都市については記載が省略されている場合が少なくない。従って、1985年については省略されている支所を有価証券報告書や電話帳で補足した。戦前については商業興信所編『日本全国諸会社役員録』を使用した。

分析の手順としては、最初に主要都市におけるこの機能の現況と推移について、(1)集積、(2)業種、(3)規模、(4)主要都市のテリトリーの4点から検討を行なう。こういったことはいずれも既に折にふれて発表してきたが、今回新しい年次の状況を加えて検討を行ないたい。

続いて、各企業の具体的な支所配置の状況を検討することによって、都市間の結合関係をみる。製造業の企業を中心にその時系列的な検討も行なう。

対象期間は1907年~1985年で、とくに取りあげるのは、1907、1921、1935、1950、1960、1970、1975、1980、1985の各年次である。対象企業は第二次大戦後については先の『会社年鑑』に掲載されている全企業であり、戦前については、1907年は資本金50万円以上の株式会社、1921年、1935年は同500万円以上の株式会社である。各年次の対象企業数は1907年：625、1921年：590、1935年：727、1950年：780、1960年：1214、1970年：1576、1975年：1708、1980年：1722、1985年：1829である。

### Ⅲ 主要都市における経済的中枢管理機能の諸相

#### (1) 集 積

第1表は主要都市における上述の各年次の本社数と支所数である。まず、本社そして支所の分析を行なうが、その前に対象企業全体の状況について述べておきたい。

1950～1985年の35年間の対象企業の業種構成<sup>2)</sup>の変化をみると、この間の日本経済の変容を反映して建設と鉄鋼諸機械が絶対的にも相対的にも増加している。建設業は1950年にはわずかに15社（全体の1.9%）、1960年においても20社（同1.6%）でしかなかったが、1970年には99社（同6.2%）、1980年には133社（同7.7%）、1985年には141社（同7.7%）に急増した。鉄鋼諸機械は1950年においても最多業種（209社、全体の26.8%）であったが、1985年にはついに全体の3分の1に達する606社（33%）にもなっている。この2業種は第二次大戦前にはその比率はそれほど大きくはなかった。とくに、建設業は戦後急速に増加した部門である。

一方、1950～1985年の間にその比率が減少している業種の代表として、繊維（1950年：7.9%→1985年：4.4%）、鋁業（同5.1%→0.5%）、運輸（同9.0%→4.3%）をあげることができる。この3業種は明治～昭和初期にかけては日本経済の中でいずれも主導的な地位にあったが、現在ではその（とくに前者2業種の）地位は低下している。

本社については東京への集中は大きく、1985年では823を数える。大阪がこれに次いで多いが、256でしかない。拙稿で指摘したように<sup>3)</sup>、1970年以降日本の企業には複数本社制をとる企業が増加している。第1表の数字はいずれも登記上の本社の数であり、二本社制によって設置されている本社の数も考慮に入れると、東京は862、大阪は262となる。

これらの都市のうち本社数の多い都市のその全体に対する比率の推移を示したものが第2表である。この表から東京と大阪を除いては企業の本社という点では常にわずかなものでしかないことがわかる。1907年においては、東京と大阪もその対全体比はあまり高くないが、これはこの年の対象企業の多くは銀行であり、その本社が地方都市に多く立地していたからである<sup>4)</sup>。

1921年以降、東京の比率は基本的に40%台であり、大阪のそれは15%内外である。両市への本社の集中というのはこの頃に始まったと言えるかもしれない。東京は1950年の52.9%を頂点にして以後少しずつその比率は低下しているが、対象企業数全体の増加や二本社制の普及、東京支所の機能拡充ということを考えると、その重要度は逆に増加しているといえよう。

一方、大阪の場合は1921年、1935年の17%台を頂点に東京と同様その比率は漸減傾向にある。しかし、大阪の場合はこの漸減傾向を東京の場合と同一視できない。二本社制をとって東京を重視している企業の多くは大阪系の企業であり、また二本社制をとらなくても東京支所の機能拡充をはかっているのは何よりも大阪系の企業だからである。企業本社という点においては表面的な数字以上の格差が両市の間には存在する。

続いて支所をみる。第1表に示されている都市をわかりやすくするために1950、1960、1970、1980、1985年について上位都市の支所数の順位規模グラフを作成した（第1図）。このグラフから、①1950年では東京と大阪がとびぬけており、名古屋以下の都市はそれほ

現代日本の都市体系

第1表 主要都市における本社と支所の集積推移

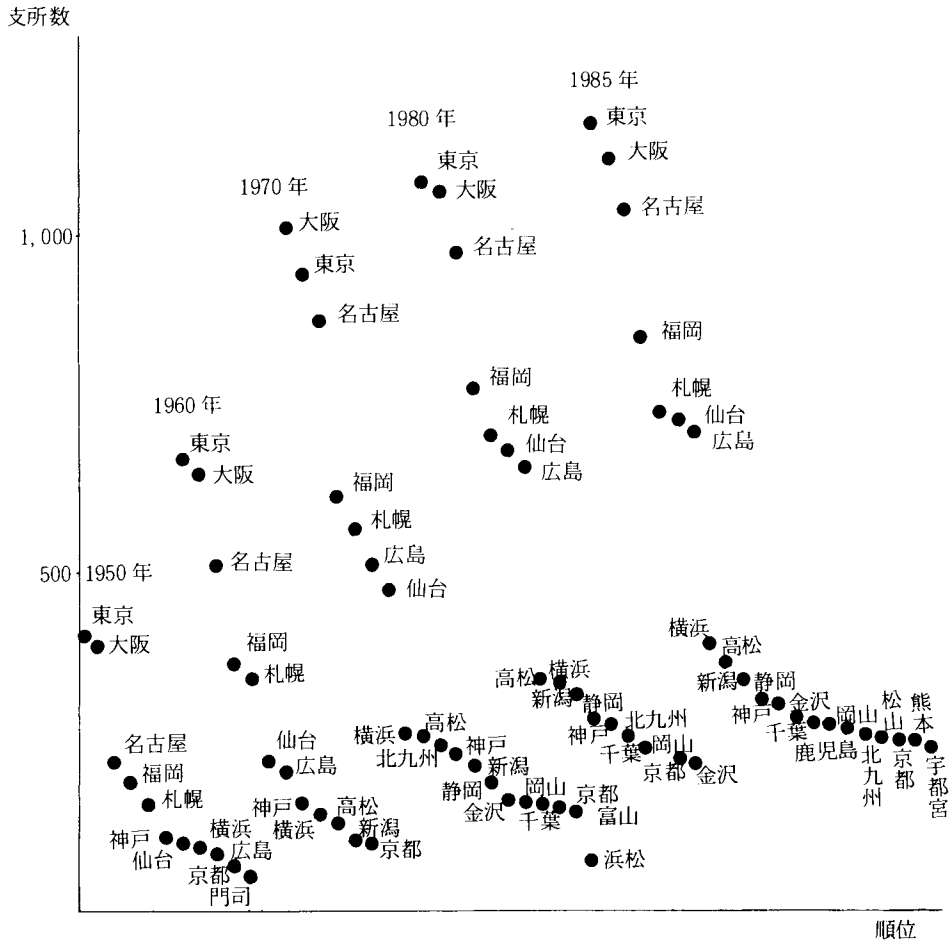
	1907		1921		1935		1950		1960		1970		1975		1980		1985	
	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所
札幌	4	5	1	9	1	31	5	150	7	348	12	568	12	656	18	703	19	738
仙台	3	8	1	11	3	34	2	101	7	223	4	478	7	614	6	685	6	727
東京	161	51	237	101	328	191	413	401	595	645	765	944	783	1090	786	1091	823	1165
宇都宮	3	1	1	2	1	6	1	12	1	29	1	74		115	1	130	2	248
横浜	26	17	11	38	16	53	19	96	23	141	33	263	32	308	35	343	35	397
千葉	1	1		1	1	4	1	6	2	36	1	163	4	229	4	244	5	276
川崎			1		3	2	9	5	14	48	27	78	26	79	23	73	20	82
名古屋	19	15	15	47	23	113	24	221	45	511	64	870	65	967	63	974	71	1034
新潟	8	7	2	7	4	10	2	53	5	103	8	219	7	276	8	320	7	347
静岡	4	1	1	5	3	9	2	33	2	63	1	189	1	259	2	284	6	320
金沢	2	9	2	13	3	26	3	49	6	85	7	169	6	203	9	220	10	280
富山	3	2	3	1	3	6	4	16	7	75	4	147	5	170	5	158	6	179
大阪	52	47	105	108	125	197	113	390	185	668	237	1012	249	1108	249	1069	256	1115
神戸	27	29	37	65	26	84	28	111	43	160	33	234	40	268	39	282	44	317
京都	13	22	5	36	6	63	16	66	20	101	31	152	35	198	38	229	39	251
堺	2	1	1	1	2	6	6	6	3	16	12	57	11	60	12	66	12	149
尼崎	4		3	2	4	3	8	1	11	45	15	36	17	37	15	27	20	78
広島	2	10	5	13	6	32	4	87	6	209	10	511	13	626	14	656	18	718
岡山	4	2	3	5	4	14	1	28	1	74	1	169	2	216	2	241	1	275
高松	1	1		4	2	9	2	42	2	132	4	262	7	320	6	346	5	374
松山					3	5	2	11	3	53	3	57	3	96	3	109	4	252
福岡	2	8	3	27	5	56	11	192	11	368	19	614	15	736	20	772	19	846
北九州											9	244	10	244	9	261	12	255
熊本	1	2	2	6	2	11	1	34	3	56		91	2	114	4	122	4	251
鹿児島	4	2	5	5	4	6		14	1	49		74	2	111	2	132	2	267

資料 会社年鑑 日本全国諸会社役員録ほか

第2表 主要都市の本社数の対全体比の推移

	1907	1921	1935	1950	1960	1970	1975	1980	1985
札幌	0.6	0.2	0.1	0.6	0.6	0.8	0.7	1.0	1.0
東京	25.8	40.2	45.1	52.9	49.0	48.5	45.8	45.6	45.1
横浜	4.2	1.9	2.2	2.4	1.9	2.1	1.9	2.0	1.9
川崎		0.2	0.4	1.2	1.2	1.7	1.5	1.3	1.1
名古屋	3.0	2.5	3.2	3.1	3.7	4.1	3.7	3.7	3.8
大阪	8.3	17.8	17.2	14.5	15.2	15.0	14.5	14.5	14.0
神戸	4.3	6.3	3.6	3.6	3.5	2.1	2.3	2.3	2.4
京都	2.1	0.8	0.8	2.1	1.6	2.0	2.0	2.2	2.1
尼崎	0.6	0.5	0.6	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	1.1
広島	0.3	0.8	0.8	0.5	0.5	0.6	0.8	0.8	1.0
福岡	0.3	0.5	0.7	1.4	0.9	1.2	0.9	1.2	1.0

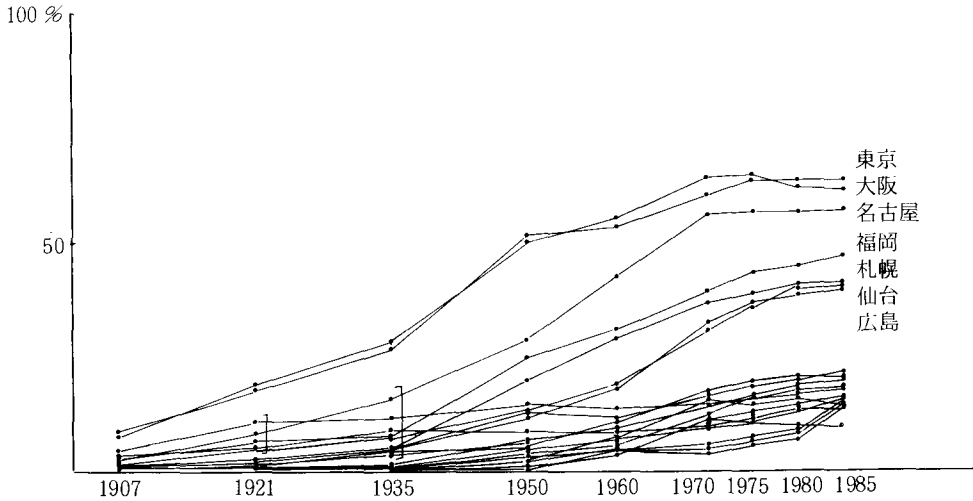
資料 会社年鑑 日本全国諸会社役員録



第 1 図 支所数による主要都市の順位規模曲線 (資料 会社年鑑ほか)

ど差のないこと、②1960年の時点では階層性という点では不明瞭であったが、1970年になると支所の集積からみた日本の主要都市には、三大都市—広域中心都市—大規模県庁所在都市（北九州を含む）—その他の都市という階層性を指摘できること、③1980年、1985年になってもその階層性は基本的に継続していくが、④広域中心都市での集積の増加は著しく、名古屋との差がやや縮小してきている。1985年では広域中心都市のなかでも福岡の集積が多くなったため、従来とはやや変わったグラフの形をとるようになり、階層性という点からすると1970年や1980年のような明瞭な形が変形しつつあるともみれること、⑤名古屋は1970年以降、支所集積では東京、大阪に接近していくこと、⑥第3階層の諸都市間ではかなりの順位の入れかわりがみられ、高松、新潟、静岡、千葉などが上昇したのに対して、京都、神戸、金沢、北九州などがその順位を下げたこと、などが指摘できよう。

グラフにはしなかったが、第1表から第二次大戦前の状況にもふれておきたい。すでに拙論でも指摘したことであるが、<sup>51</sup>1907、1921年ではこの機能の集積はかつての6大都市が



第2図 主要都市の支所数の対全対象企業比の推移

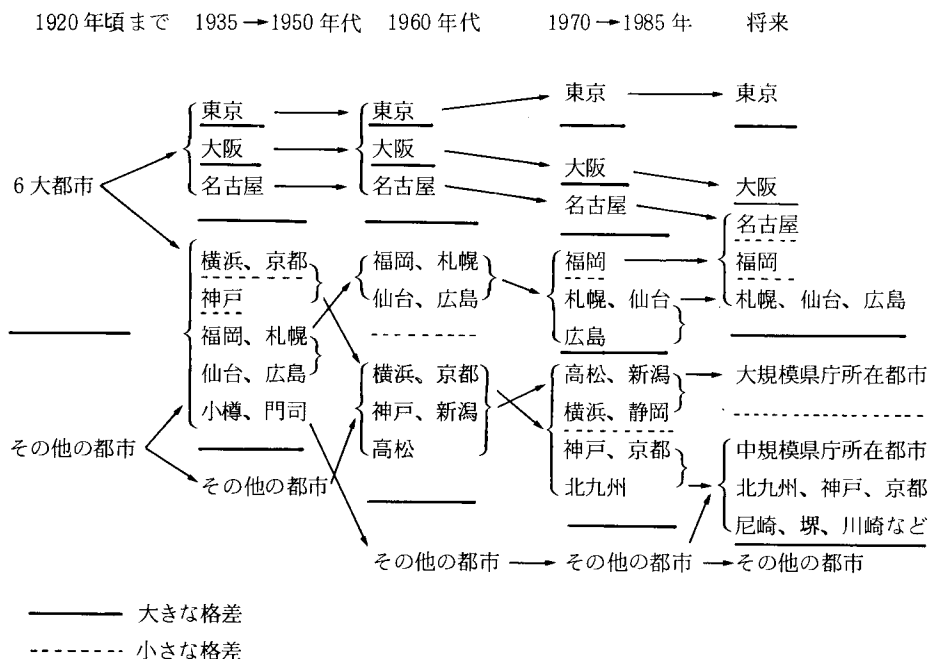
圧倒的であり、その他の都市の集積はわずかでしかなかった。1935年頃によく広域中心都市での支所集積が顕著となり、6大都市のなかの横浜、京都、神戸では支所数はそれほど増加しなかった。1935年時点での広域中心都市における増加、横浜、京都、神戸での伸びの停滞という傾向は戦争を経過してそのまま1950年以降に継続しているといえよう。

もう一つ別の操作を行なうことによって、主要都市の支所集積の推移をみてみたい。第2図は対象企業の何%がその都市に支所を出しているかをみたものである。

1907年では、東京・大阪とその他の都市にわけることができる。1921年では、東京・大阪、名古屋・福岡・京都・神戸・横浜（図中の）で囲まれる都市、その他の3グループにわけることができる。1935年では、東京・大阪、名古屋・福岡・札幌・仙台・広島・横浜・京都・神戸・金沢・熊本（図中の）で囲まれる都市、その他の3グループにわけることができる。このうち第2グループの都市は既述したように、増加が継続するグループと停滞するグループに分かれていくわけだが、そのことはこのグラフからもよくわかる。広域中心都市でも福岡と札幌の増加が早く、仙台と広島はワンテンポ遅れて増加してきたことも理解されよう。

1960年代の経済の高度成長期においては、たしかに支所の増加（とくに名古屋と広域中心都市）は大きなものであったが、それは1935年から1970年までの期間の中での一貫した傾向としてとらえる方がよりよいように思える。そして、1970年代の後半から支所の配置率は落ち着いてきたと判断できるかもしれない。

以上のことを図化したものが第3図である。日本の都市はこの機能の集積からみると、かつての6大都市対その他の都市という図式から次第に複雑になり、たとえば階層性については1970年頃には明確になっているものの、近年また東京のより一層の機能集積、大阪の相対的低下が顕著になっていることが指摘できよう。その他の点の分析を含めて、現在の状況については後述することにした。



第3図 経済的中枢管理機能の集積からみた主要都市の階層性の変遷

(2) 業 種

1935, 1950, 1960, 1970, 1975の各年次における業種についてはすでに報告したが,<sup>6)</sup> 1980, 1985年の状況を付加してもう一度整理しておこう。

第3表は各年次の主要都市の支所の上位業種を示したものである。1950年における第一の特徴は対象企業780社中鉄鋼諸機械に該当する企業は26.8%を占める209社に及ぶにもかかわらず、この支所が一番多いのは札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の5市しかないことである。反対に7.4%, 5.8社にすぎない金融・保険業が第1位の都市は仙台をはじめ7市を数える。金融・保険業はその性格上、都市が大きくなると1都市に1社で複数の支所を有しているのが普通であるが、本論では1企業について1都市1支所しかとりあげていないので、このことは多くの銀行や保険会社が各都市に支所を出していたことになる。また、先の札幌以下の諸都市はいずれも1位鉄鋼諸機械、2位化学・ゴム・窯業というパターンを示しており、その他の都市が2位に商業などが多いことと対照的である。表に示してはいないが、横浜、神戸では運輸部門の支所が3位になっており、両市の性格を反映しているといえよう。

1960年になると鉄鋼諸機械が1位の都市には仙台、富山、広島、高松が加わる。仙台と広島は化学・ゴム・窯業が2位となり、先の5市の同一のパターンを示す。しかし、金融・保険業が第1位の都市が横浜をはじめ依然として4市ある。

1970年になると、横浜、京都以外はすべて鉄鋼諸機械が1位となり、金沢を除いては同時に化学・ゴム・窯業が2位となっている。そして、建設業の急増を反映して各都市とも

第3表 主要都市における上位業種とその支所数

	1935		1950		1960		1970		1980		1985	
	業種	支所数	業種	支所数	業種	支所数	業種	支所数	業種	支所数	業種	支所数
札幌	金鉄	8	鉄化	33	鉄化	113	鉄化	199	鉄化	228	鉄化	239
		7		28		68		119		131		117
										81		90
仙台	金化	22	金	19	鉄化	74	鉄化	190	鉄化	240	鉄化	255
		5	鉱・化	16		36		82		127		120
										94		101
東京	金鉄	42	鉄化	119	鉄化	207	鉄化	336	鉄化	339	鉄化	381
		26		81		123		178		174		180
										121		126
千葉									建鉄	70	建鉄	67
										41		54
										38		44
横浜	金商	23	金商	26	金商	34	建鉄	54	建鉄	78	建鉄	87
		7		23		32		46		60		75
										49		66
名古屋	金商	32	鉄化	47	鉄化	146	鉄化	317	鉄化	337	鉄化	363
		17		37		108		177		190		181
										98		104
静岡									鉄化	76	鉄化	97
										50		43
										39		41
新潟	金商	5	金商	16	金鉄	23	鉄化	84	鉄化	86	鉄化	98
		4		11		21		38		56		61
										49		48
金沢	金	20	金商	17	金鉄	22	鉄金	54	鉄化	55	鉄金	80
				14		20		25		34		52
										32		39
京都	金商	38	商金	32	金商	33	金鉄	31	金建	59	金鉄	61
		7		12		24		30		39		52
										32		42
大阪	金織	51	鉄化	111	鉄化	211	鉄化	373	鉄化	363	鉄化	370
		33		79		133		201		205		193
										109		114
神戸	金商	34	商金	30	商金	34	鉄金	52	金建	59	鉄金	65
		15		27		34		41		52		63
										50		53
岡山									鉄	56	鉄	68
									化・金	43	化・金	52
												41
広島	金商	22	金商	20	鉄化	77	鉄化	211	鉄化	251	鉄化	277
		3		15		37		80		122		119
										84		91
高松	金	5	金・商	13	鉄金	33	鉄化	82	鉄化	101	鉄化	114
						27		47		62		63
										57		55
北九州									鉄化	69	鉄化	70
										46	化・金	41
										32		
福岡	金鉄	29	金化	47	鉄化	124	鉄化	213	鉄化	263	鉄化	294
		8		40		76		135		144		140
										90		100

1935年の金沢と高松の2位業種は集積1の業種が多数  
 金……金融・保険 鉄……鉄鋼諸機械 化……化学・ゴム・窯業  
 商……商業・証券 織……繊維 建……建設  
 資料 会社年鑑ほか

その支所が増加し、3位となった都市が多い。

1980年と1985年については支所数の増加した数都市を新たに加え、第3位まで上位業種を掲載した。1980年については17都市のうち、上位2業種のパターンが異なるのは横浜、神戸、千葉、京都の4市である。他都市はいずれも、鉄鋼諸機械、化学・ゴム・窯業が1位・2位となっている。東京と大阪は金融がこれに次いでいるが、名古屋や広域中心都市では第3位の業種は建設業であり異なっている。

北九州、金沢、新潟も同じパターンを示す。北九州はその工業生産力、新潟はその県域の広さと、周辺に対抗しうるような都市のないこと、金沢は県域はそれほど広くはないが、北陸3県をテリトリーとする支所が多いことによるものと思われる。ただし、新潟、金沢の支所の約半数はそれぞれ、東京、名古屋の支所の管轄下にあり、独立性はうすい。両市は東京、名古屋の下である程度の広がりや経済力をもったテリトリーを担当する都市機能の集積する都市と位置づけられよう。<sup>7)</sup>

一方、横浜、千葉、京都、神戸は建設、金融・保険の支所が上位を占め、内容が異なる。

1985年も基本的には変わらない。三大都市と広域中心都市はいずれも1位鉄鋼諸機械、2位化学・ゴム・窯業である。同じパターンの都市には高松、北九州、富山があるが、これら3市の場合は鉄鋼諸機械の比率がやや低かったり（高松、北九州）、あるいは都市機能の集積が前記7市に比べて劣ることを考慮すると、同一にみるわけにはいかないだろう。

横浜、川崎、京都は建設、金融・保険が1・2位の業種であり、新潟、静岡、金沢、岡山はいずれも1位は鉄鋼諸機械であるが、2位と3位の業種は建設か金融・保険業となっている。

建設業や金融・保険業は多くの支所を有する業種であるが、広いテリトリーを対象とするよりは立地しているその都市（と周辺）の需要にきめ細かく対応するという性格である。この意味で千葉はその典型的な都市である。首都圏という大都市圏に包含されてはいるが、多くの人口を有しているために建設や金融・保険業の支所を多く数える。それに対し、鉄鋼諸機械の比率は表中の都市の中では川崎と並んで最低の15.9%でしかない。鉄鋼諸機械、化学・ゴム・窯業の支所というのは逆に高い経済力をもつ広いテリトリーを対象とする業種である。3大都市と広域中心都市にこの業種の多いことは、その国土における位置を思いうかべれば容易に理解されよう。

さて、鉄鋼諸機械についてはもう少し詳しい検討を要する。基礎資料として用いた『会社年鑑』の鉄鋼諸機械の分類はさらに、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器などに分かれている。鉄鋼諸機械とはいうものの個々の部門の性格はかなり異なる。鉄鋼会社であればそれほどきめの細かい支所配置は必要ではないが、電気機器会社では一般の消費者の分布に対応した支所配置をすることも必要となってくる。3大都市と広域中心都市の場合はいずれの部門も多くを数えるが、千葉に代表される大都市圏内の都市あるいは通常の県庁所在都市などの場合は後者の支所が大きな比率を占めている。

ちなみにこれまで触れてこなかった30の県庁所在都市での状況（1985年）はどうかといえば、30都市中铁鋼諸機械が第1位という都市は13（そのうち建設が2位というのが12）を数える。しかし、那覇を除けばその比率が30%をこえる都市はない。残りの17都市中14都市で建設業が第1位である。そして、奈良、大津、佐賀、岐阜（岐阜のみ鉄鋼諸機械と同数）で金融・保険業の支所が第1位である。

鉄鋼諸機械のうち最も多くの支所を配置させているのは消費者との密接な対応を必要とする電気機器部門であるが、この部門の支所は普通の県庁所在都市では最も多いことは当然であり、30都市のうち秋田、浦和、佐賀、宮崎を除く26都市で鉄鋼諸機械全体の40%をこえ、甲府の60.0%を最高に50%以上が10都市も存在する。

### (3) 規 模

次に規模の検討にうつろう。これまでの分析においては規模にはふれてこなかった。つまり1000人を容する支社も5人の出張所もすべて同じ1支所として集計されており、規模については全く考慮の外であった。言うまでもなく規模の問題は重要である。

しかし、経済的中枢管理機能の具体的な発現物として企業の本社、支所をとりあげる場



合、何よりも重要なのはその権限の問題である。各機能の意志決定権の範囲を把握し、その差異によって都市を論ずることが最適であることは当然である。しかし、現在のところこの観点から都市を分析するのに十分な資料というのは入手しがたい。アンケート調査やある種の資料（たとえば役職者の数）を集める以外にはないが、また何によって権限をはかるのかということも難しい問題である。アンケート調査による成果は紹介したように、<sup>8)</sup>いくつかの報告書がでていますが、多くの場合一つの都市についてのみ行なわれており、都市相互の状況を比較することはできない。

一般的には規模の大きなものは所有する権限も大きいと考えることに無理はないと思われるので、各都市の本社、支所の規模をみることによってその都市の重要度を検討することは不自然ではないだろう。<sup>9)</sup>ここでいう規模というのは従業者数のことである。

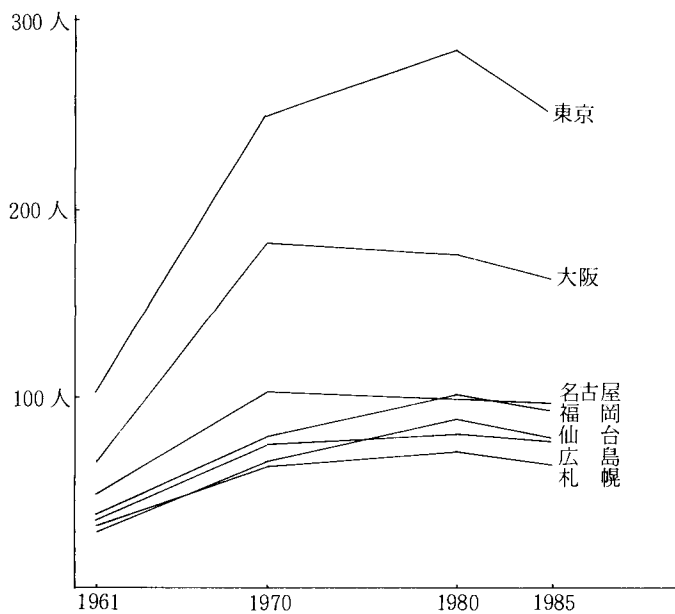
従業者数を把握するには有価証券報告書が最適の資料であると考えられる。<sup>10)</sup>有価証券報告書では企業の本社や支所の従業者数が実数で示されており、この点では申し分ない。しかし、有価証券報告書もすべての企業が本社や全支所の状況を記しているわけではない。記されている場合は詳細であるが、記載されていない支所もあれば、記載の精粗が年によって異なっている企業もある。こういった欠点はあるが、実数が示されていること、時系列的な分析が可能であることから有価証券報告書を使用した。各年次の記載が詳しい企業のみをとりあげた。そのため全企業を対象とすることにはならないが、大きな傾向を述べることはできると思われる。

既述したように東京と大阪を除けば本社はそれほど多くはないので、ここでは支所の規模をみることにする。1980年についてはアンケート調査にもとづいて一度検討したことがあるが、<sup>11)</sup>改めて、1961、1970、1980、1985年について、東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、広島、福岡を検討したい。この7都市をとりあげたのはこれまでの記述から明らかなように支所集積が多いからである。

第4図はこれら7都市の支所の平均従業者数の推移である。この図より、①1960年代を通じて支所の規模は拡大したこと、②しかし、1970年以降あまり変化のないこと、どちらかといえばわずかに減少傾向にあることが指摘されよう。前者の理由としては、やはり経済の高度成長の影響が考えられる。また後者の停滞についてはオイルショック以後の減速経済の影響、さらにオフィスオートメーション化などによる企業の減量経営が考えられる。③もう一つ注目すべきは名古屋の支所の規模が小さくなっているために広域中心都市に近くなっていることである。広域中心都市のなかでも福岡の支所の規模が大きくなったため名古屋の広域中心都市化が目立っているとも換言できよう。福岡の場合、集積数そのものが他の3広域中心都市と比較しても近年大きく増加している。近い将来、名古屋と福岡はさらに接近した状況になることも予想される。

第5図は第4図をもとに東京を100とした数値に換算したものである。各都市の対東京比は大きな変化はなかったとみることができるが、そのなかで福岡の比率は上昇気味で名古屋とかわらなくなっていること、名古屋は支所数では東京に接近しているが、規模では大きな開きのあること、大阪はやはり他都市と異なり対東京比は50～60%前後を維持していること、などが指摘できる。

支所の絶対数と規模でみる限り、大阪の対東京の位置というのは1961—1985年の間では大きな変化はない。大阪の場合、問題は東京への本社の移転であり、大阪本社の縮小、東

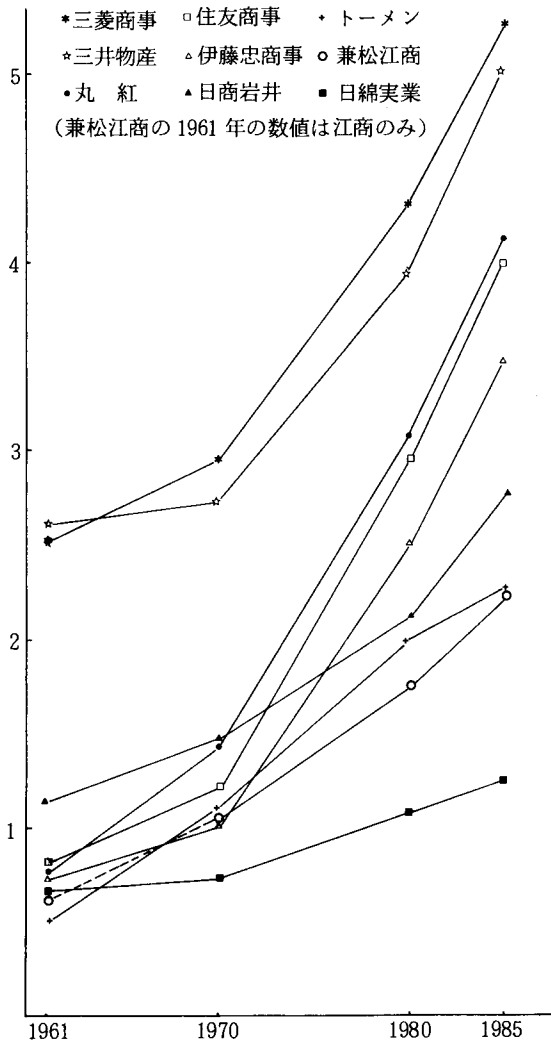


第 4 図 主要都市の支所の平均従業員数の推移  
(資料 有価証券報告書)

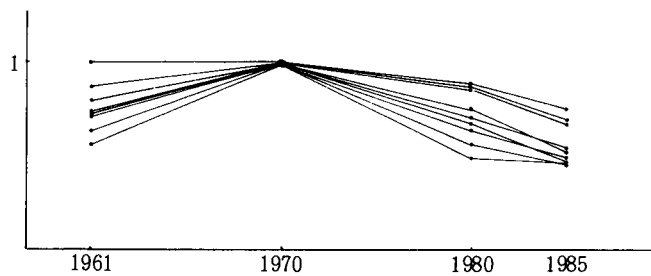


第 5 図 主要都市の支所の平均従業員数の対東京比の推移

現代日本の都市体系



第6図 主要商社の従業員配置状況（東京本社／大阪本社）  
（資料 有価証券報告書）



第7図 主要商社の大阪オフィス従業員数の変遷（1970年：1）  
（資料 有価証券報告書）

京支所の拡大である。この点については大手9商社を例として一度報告したが<sup>12)</sup>、1985年の資料を付け加えて再度述べておきたい。

商社をとりあげるのは上述の動向が最も端的にあらわれていること、そして有価証券報告書の記載に欠落がないためである。第6図は東京本社（支所）の従業者数を大阪のそれと除いたものである。1961年では三菱商事、三井物産、日商岩井を除いてはいずれも大阪の方が従業員数が多い。三菱商事と三井物産以外はもともと関西本社の企業ばかりであるから、この数値は当然ではある。1970年になると兼松江商を除いてはすべて東京の方が多くなり、以後明らかなように東京の対大阪比は急速に増大している。しかも重要なことは1961—1970年にかけては東京、大阪ともに従業者の絶対数はトーマンを除いて増加していたのに、1970年以後大阪の従業者数は絶対数で減少していることである。第7図は1970年を1としたときの各社の大阪の従業者数の推移であるが、だいたい同じような割合で減少し、しかもその傾向はしばらく継続するようにみえる。以上のことは商社の一例にすぎないが、大阪の対東京の地位低下を端的に示しているといえよう。

#### (4) テリトリーの変遷

次に都市のテリトリーをとらえてみよう。テリトリーとは各都市の機能が主として営業部門において担当しているエリアのことである。都市の勢力圏の一つであり、広い意味での都市圏と考えることができる。

第8図は1907—1980年の主要都市のテリトリーの変遷である。上述したような意味でのテリトリーを有するのはある程度上位の都市に限られる。また、しっかりとしたテリトリーをもつようになるにはそれなりの都市機能の集積がなくてはならない。このような意味で第8図にとりあげた11の都市がテリトリーをもつ都市として認められる。

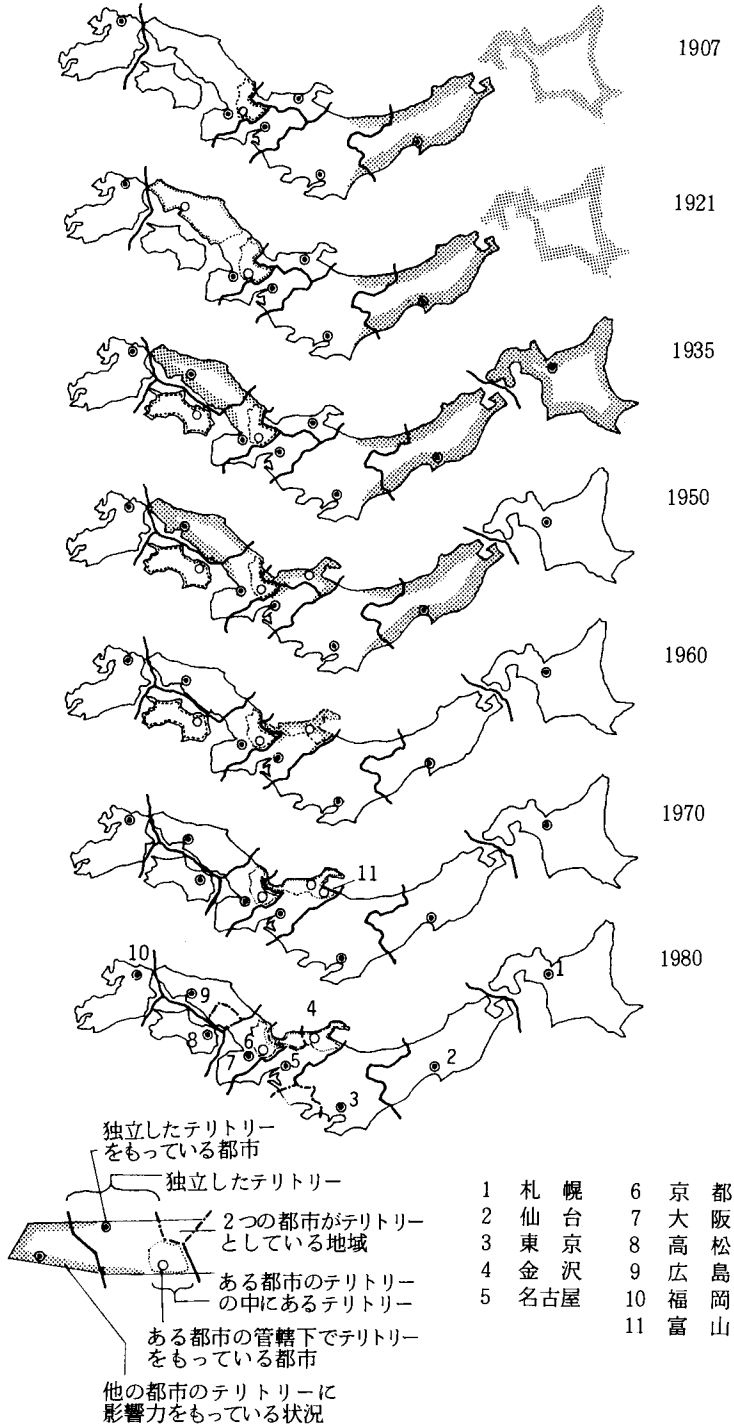
1907年では、東京、大阪、金沢、名古屋、大阪、福岡が固有のテリトリーをもつ都市として認められる。1921、1935年で札幌、仙台、広島が東京や大阪の影響力が大きくなりにも北海道、東北、中国地方をテリトリーとし始めている。1960年になって3大都市と広域中心都市のテリトリーは明瞭になってきた。金沢、京都、高松は名古屋と大阪の管轄下で複数の県にまたがる範囲をテリトリーとしている。1970年にはその区分はきわめて明瞭なものとなった。既に述べた集積の点でも上位都市間の階層性がはっきりとした頃であり、この2つの一致は興味深い。しかし、1980年にはまた異なった状況が生じている。それは静岡県において東京と名古屋が拮抗していること、福井県をめぐって大阪と名古屋が拮抗していること、さらに岡山県をテリトリーとする大阪支所が増加していること、などである。静岡県をめぐる東京と名古屋のケースは大井川を境にして東西に分けられることが多く、通常の分割が県境によってなされていることとは少し異なっている。<sup>13)</sup>

主要都市のテリトリーは1970年段階では比較的整然としたものになっていたが、またそれが崩れだしたともいえるわけで、この要因としては交通網や通信網の整備、それにとまなう支所の移動や縮小といったことが考えられるが、その考察は後日にまわしたい。

#### IV 支所の配置からみた都市間の結合関係

次に、東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、広島、福岡の7都市を対象に企業の支所配置の状況を検討し、それによって都市間の結合関係をみる。

現代日本の都市体系



第8図 主要都市のテリトリーの変遷（聞きとり調査ほか）

(1)東京、大阪、名古屋と各地域に本社をおく企業の上記7都市への1985年における支所配置の状況を検討し、(2)東京系、大阪系の製造業企業の1960～1985年間の支所配置の推移を検討し、最後に(3)各都市の支所数に占める東京系、大阪系企業の支所の比率の推移の検討を行なう。

(1) 7都市への支所配置の状況

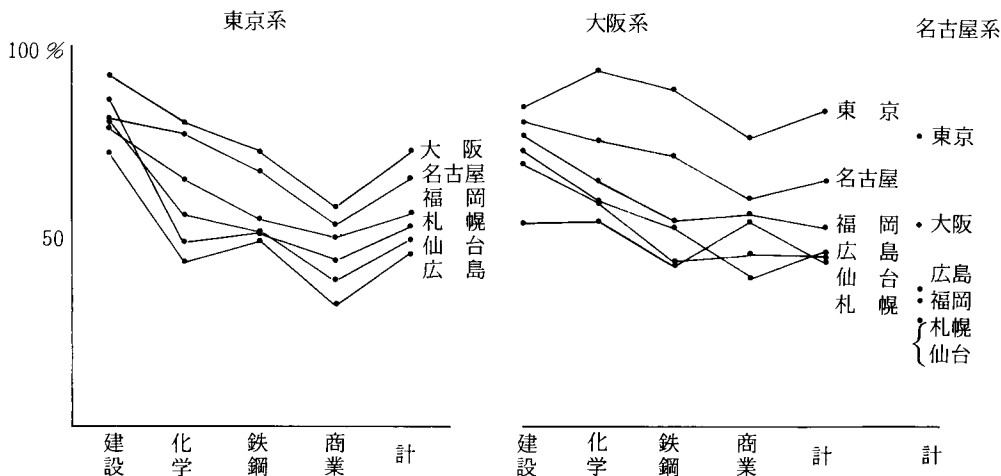
第9図は東京系、大阪系、名古屋系の企業が1985年において各都市に支所を配置している率を4業種と全体について示したものである。この4業種をとりあげたのはその数が多いことによる。

東京系企業の場合、建設業と他業種でやや異なるが、だいたい各都市は同じ傾向を示している。建設業では多くの企業が支所を配置させているし、全体としては大阪、名古屋への比率が高く、少しおいて4広域中心都市となっている。

これに対し、大阪の場合は東京への配置比率が高いこと、しかも他都市とは異なって、化学・ゴム・窯業、鉄鋼諸機械においてとりわけ高率であること、4広域中心都市の中では福岡は東京系企業と変わらないが、札幌が低く、広島が高いという西高東低を示していることなどがその特徴として指摘されよう。

名古屋については全体の比率だけを示したが、東京と大阪に対しては高率であるものの、広域中心都市に対する比率は低く、しかもやや西日本へその比率が高い。

次に、1985年の各地域の企業の動向をみてみよう。第10図は図中の7都市に支所を配置している企業の比率を地域別に整理したものである。この図においては、東京23区、大阪、横浜、川崎、名古屋、京都、神戸、堺、尼崎に本社のある企業は除外している。東京23区と大阪、名古屋は個別に検討したからであり、その他の都市の企業は三大都市圏の中にあるので除外した。それは、たとえば神戸に本社のある企業は必ずしも大阪に支所を出す必

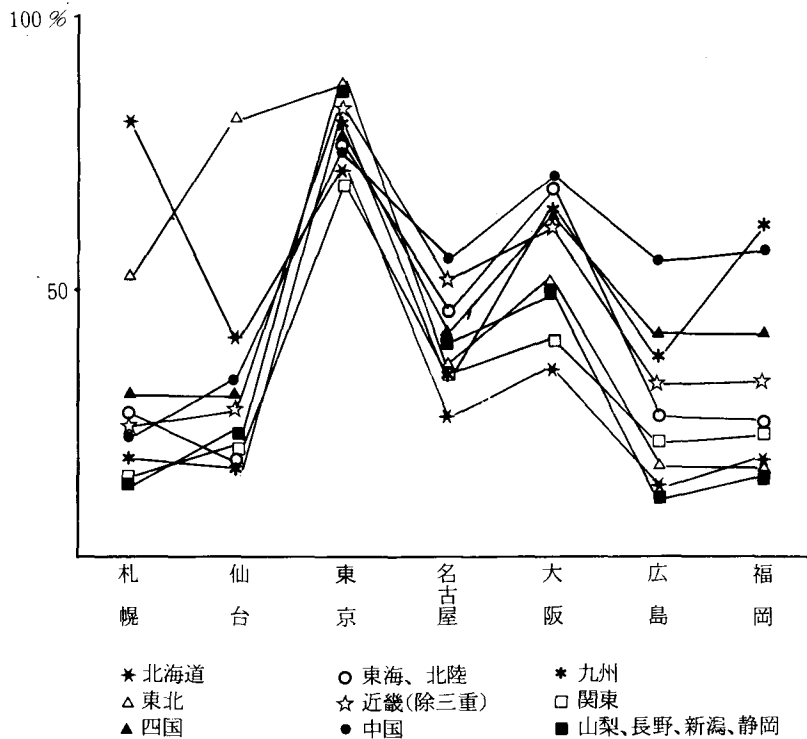


第9図 東京、大阪、名古屋系企業の各都市に対する支所配置率(1985年)  
(資料 会社年鑑)

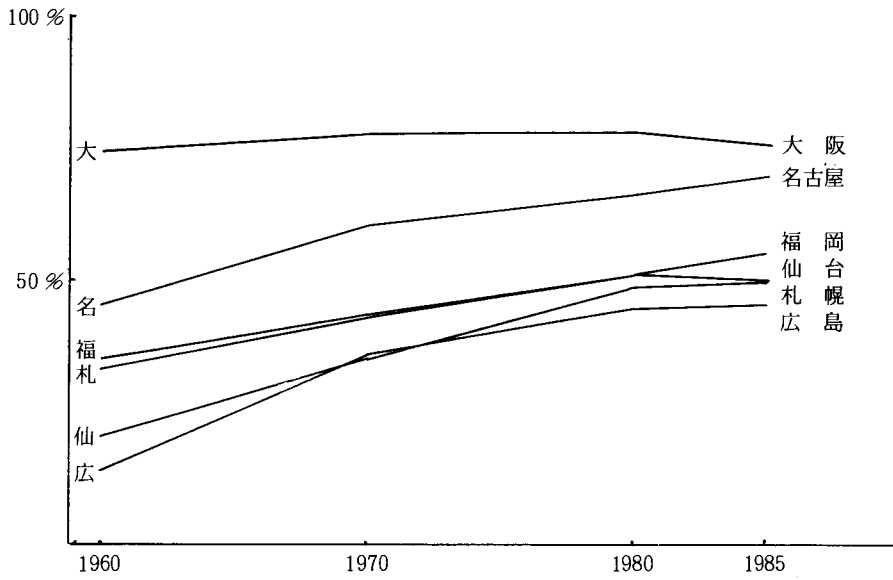
要はないと判断されるからである。他の都市の企業が大阪支所をもたないケースとは区別したわけである。また、業種によって支所配置の在り方が異なることは既述した通りであるが、細分すると絶対数が余りに少なくなるので、まとめて検討を行なった。

第10図をみるとどの地域も東京支所配置率は70%をこえている。大阪、名古屋もそれなりの比率を示して両者は類似しているがやや異なる点もある。それは九州地方の企業の比率であり、これは大阪で高く名古屋ではそれほどではない。大阪と名古屋の九州地方との結びつきの強さの違いであろう。名古屋の場合、広域中心都市と異なり30%以下の値を示す地域がないが、そのことは広域中心都市より高い評価をされていることの一つの証在であろう。

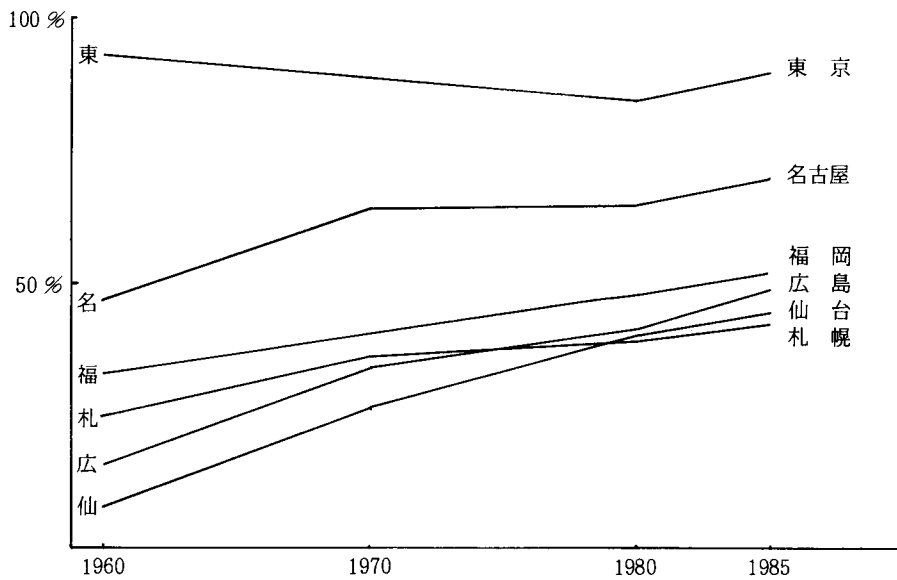
4 広域中心都市はいずれも当該地方の比率が最も高い。これは当然のことといえるが、詳細にみれば4広域中心都市には微妙な差異がある。札幌と仙台は北海道、東北地方の企業の比率はとびぬけて高いのに対して、他地方のそれは15—35%の間でしかない。一方、広島と福岡は北海道、東北、関東、山梨・長野・新潟・静岡の数値が低いことはやむをえないとしても、近畿以西の地方の企業はある程度の率で支所を配置している。札幌と仙台に比べて広域的な範囲で企業活動が展開されている。前述の考察と合わせれば、札幌と仙台には当該地方と東京の企業の支所がほとんどで若干大阪系企業の支所が存在するという状況であるが、福岡と広島には東京系、大阪系企業に加えて西日本諸地方の企業の支所も



第10図 各地方の企業が主要都市に支所を配置している比率(1985年)  
(資料 会社年鑑)



㊤ 東京系



㊦ 大阪系

第11図 東京系企業㊤大阪系企業㊦の主要都市に対する支所配置率の推移  
(資料 会社年鑑)



多くみられ、同じ広域中心都市といってもこの点ではかなりその内容は異なっている。

## (2) 製造業にみる 1960 - 1985 年の推移

次に製造業（食品、繊維、紙・パルプ、化学・ゴム・窯業、鉄鋼諸機械、その他製造業）をとりあげて、1960～1985年における推移をみる。製造業をとりあげたのは、この部門に多くの企業が含まれることと、1960年以降大きく増加してきた部門であり推移をみやすいからである。

第11図は東京系、大阪系の製造業企業のこれら7都市に対する支所配置率を示したものである。①東京系企業の大阪支所配置率と大阪系企業の東京支所配置率は早くから高率で、以後ほとんど変化していないこと、とくに、大阪系企業の東京支所配置率はつねに90%前後という高率であること、②東京系、大阪系企業とも対大阪、対東京へのケースを除くと類似した動きを示している。即ち1970年は1960年に比べてともに比率が大きく上昇し、そして以後はゆるやかな上昇傾向を示していること、③この分析においては、規模の側面ほどには名古屋の広域中心都市化は明らかではなく、4広域中心都市より常にやや高い支所配置率となっていること、④さらに細かくみると、広域中心都市に対する比率は両都市とも1970年以降接近しているが、1960年においてはかなり差がある。具体的にいえば、東京系企業において顕著であるが、両都市とも福岡と札幌には高く、広島と仙台へは低いこと、などが指摘できよう。

④の点についてはもう少し補足説明が必要である。これは既述したテリトリーの変遷とも関係することであるが、1960年頃までは東京系企業は東北地方は東京本社（あるいは東京支所）で、中国地方は大阪支所が多く担当していたものと思われるし、大阪系企業も同様に東北地方は東京支所で、中国地方は大阪本社（あるいは大阪支所）が担当していた割合が高かったものと思われる。それが1970年代に入って、企業がきめ細かい支所網を展開したために、広島、仙台でも支所配置率が増加し、そのことがまたテリトリーの明瞭な区分の成立とも関係しているのである。

以上の分析により東京系、大阪系企業は第2次大戦後、東京と大阪は別格として、名古屋次いで福岡と札幌を重視する支所の配置を行ない、1960年代の経済の高度成長に乗じて広島、仙台にも支所を配置してきたこと、依然として福岡はやや高い率を示すものの、この点では4広域中心都市の格差は縮小してきたことがいえよう。

## (3) 東京系、大阪系企業の占める比率の推移

東京系大阪系企業の支所が各都市の支所に占める比率を検討した。第4表はその一覧である。①1960年の広島（東京系）と仙台（大阪系）を除くと基本的にどの都市もその比率は変化していない。しかしよくみると②東京と大阪は典型的だが、他都市も各比率は漸次低下している。ということは東京系、大阪系企業に加えて他地域の企業も支所を多く設置するようになってきたことを意味している。とくに、東京（大阪系企業）と大阪（東京系企業）での比率の低下は前述したように、地方企業が東京と大阪へ支所を配置する傾向が強くなっていることを示している。地方銀行の多くがその主たる営業地域とは別に東京支所を有していることはよく知られているが、製造業においてもそういう傾向にあるといえよう。

第4表 東京系大阪系企業の支所が各都市の支所に占める比率

		東 京	大 阪	名 古 屋	札 幌	仙 台	広 島	福 岡
東京系	1960		58.8	50.6	53.8	53.0	38.8	52.6
	1970		55.7	53.8	57.3	56.3	50.7	53.1
	1980		53.9	50.0	56.0	53.9	50.0	51.9
	1985		52.6	50.1	46.7	53.1	48.0	51.3
大阪系	1960	24.8		17.0	13.1	6.7	14.0	12.1
	1970	20.7		16.1	13.8	12.7	14.0	14.5
	1980	18.4		14.4	12.7	13.2	13.8	14.4
	1985	17.5		14.3	11.2	13.4	14.4	13.6

資料 会社年鑑ほか

## V お わ り に

経済的中枢管理機能の諸相を分析することによって日本の都市体系を検討してきたが、ここで簡単にまとめてみたい。この機能の集積からみると、日本の主要都市はかつての6大都市対その他の都市という図式から次第に複雑になり、たとえば階層性という点については1970年頃きわめて明瞭なものとなった。しかし、現在ではまたそれも変化し始めており、何よりも東京のさらなる頂点化が進むことが予想される。

このことに業種とテリトリーの2点を加えると次のようにいえよう。つまり、3大都市と広域中心都市には製造業企業の支所が多いがその他の都市では必ずしもそうではないこと、そのことは都市のテリトリーとも関係があり、広いテリトリーをもつ都市ほど鉄鋼諸機械をはじめとする製造業企業の支所比率が上昇することである。

さらに規模の点については、東京と他都市との差は1960年から1970年にかけて大きく開き、以後もゆるやかながら拡大の傾向にあることが指摘できた。商社の例にみられたように、この点での大阪の東京に対する地位の低下は大きく、近い将来は第3図において示したように、東京と大阪、名古屋との格差は益々拡大し、東京の頂点化、名古屋の一層の広域中心都市化、そして、大阪もそれに近づいていく可能性を否定できない。ただし、大阪の場合、その都市機能集積の大きさと強さは何ととっても相当のものがあつた、名古屋のような急速な広域中心都市化が進むということではない。

支所の配置からみた都市間の結合関係をみると、現在、どの地域の企業も東京への支所配置率は高いこと、東京系、大阪系企業ともに大阪、東京に対する支所配置は早くから高率であったこと、そして名古屋がこれに次ぎ、広域中心都市の中では福岡と札幌が高率であったが、次第に仙台、広島にも支所が配置されてきたこと、また地方企業にとっては東京と大阪のもつ意味は大きく、とくに東京支所配置率は益々高くなるものと思われ、このことも日本の都市体系の中での東京の頂点化を強める一因でもある。

(昭和61年9月16日受理)

注

- 1) 阿部和俊(1986) : わが国における中枢管理機能研究について——都市地理学における成果を中心に—— 地理学評論 59, 332-349.
- 2) この業種分類は『会社年鑑』の分類に依拠している。
- 3) 阿部和俊(1983) : 高次都市機能の成長と展開. 安藤万壽男・伊藤達雄編『現代地理学概論』大明堂 120-139.
- 4) 阿部和俊(1980) : 1896-1940年におけるわが国の銀行支店網について. 経済地理学年報, 26, 78-91.  
阿部和俊(1981) : 近代日本における銀行支店網の展開. 経済地理学年報, 27, 97-115.
- 5) 阿部和俊(1977) : 民間大企業の本社, 支所からみた経済的中枢管理機能の集積について. 地理学評論, 50, 362-369.  
拙論 前掲 3)
- 6) 拙論 前掲 3) 5)
- 7) 拙論 前掲 3)
- 8) 拙論 前掲 1)
- 9) 吉田宏は, 支社, 支店, 営業所などの支所の名称の差異に着目して, この問題を検討している。  
吉田宏(1974) : 富山市における事業所支所の集積と機能について——阿部和俊の所論に対するコメントを主に—— 地理学評論, 47, 301-311.
- 10) この他では, たとえば総理府統計局編の『会社企業名鑑』などがあるが, この名鑑では階級別でしか本社と支所の規模はわからない。
- 11) 拙論 前掲 3)
- 12) 拙論 前掲 3)
- 13) テリトリーの区分の方法については, 次の論文を参照。  
阿部和俊(1975) : 経済的中枢管理機能による日本主要都市の管理領域の変遷——広域中心都市の成立を含めて—— 地理学評論, 48, 108-127.  
阿部和俊(1979) : 経済的中枢管理機能, 北村嘉行・寺阪昭信編著『流通・情報の地域構造』大明堂, 241-251.